

# 四半期報告書

(第68期第1四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ハリマ化成株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,475,304	7,313,487	35,327,849
経常利益 (千円)	269,589	298,413	385,273
四半期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	130,442	125,954	△413,761
純資産額 (千円)	28,274,206	27,539,622	27,179,680
総資産額 (千円)	47,726,589	45,204,675	44,818,164
1株当たり純資産額 (円)	1,056.49	1,025.61	1,012.17
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額(△) (円)	5.02	4.85	△15.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.47	58.89	58.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,438	630,661	2,733,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△467,808	△160,321	△1,913,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,710	△100,907	218,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,806,652	4,359,322	3,960,961
従業員数 (人)	826	838	821

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人数を記載しております。  
3 第67期第1四半期連結累計(会計)期間、第68期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	838 (23)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	426 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
樹脂化成品事業	3,324,763	△16.4
製紙用薬品事業	2,110,238	△32.5
電子材料事業	539,411	△52.7
合計	5,974,414	△27.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 その他事業においては、生産を行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
樹脂化成品事業	4,123,120	△16.8
製紙用薬品事業	2,527,177	△21.6
電子材料事業	590,237	△52.3
その他事業	72,953	30.2
合計	7,313,487	△22.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,030,214	10.8	847,801	11.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、前期からの企業業績の大幅な落ち込みによって、生産活動の縮小、設備投資の減少、雇用情勢の悪化などの影響が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は73億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ21億6千1百万円(△22.8%)の減収となりました。

利益面では、世界的な景気減速の影響を受け、海外子会社については厳しい結果となりましたが、原価低減や経費削減等による収益確保を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は2億6千2百万円で前年同四半期に比べ6千1百万円(30.3%)の増益となり、経常利益は2億9千8百万円で前年同四半期に比べ2千8百万円(10.7%)の増益となりました。

①事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

### （樹脂化成品事業）

当第1四半期連結会計期間の塗料業界は外装塗料用の需要時期の遅れが発生し、第1四半期にずれ込んだ事により他の部門よりも落ち込みは少ないものの、販売数量が前年同四半期比減となりました。

印刷インキ業界は商業、新聞印刷用と輸出用の需要が回復せず、販売数量が前年同四半期比減の実績で推移し、今後も短期的に大きな需要回復は見込めない状況であります。

合成ゴム業界は当四半期に在庫調整が加速した影響などで、販売数量が前年同四半期比減となり、回復は下期以降の見込みであります。

当部門の売上高は41億2千3百万円で、前年同四半期に比べ8億3千3百万円(△16.8%)の減収となりました。営業利益は5億2千6百万円と前年同四半期に比べ1億5千3百万円(41.2%)の増益となりました。

### （製紙用薬品事業）

当第1四半期連結会計期間の国内の製紙業界は、昨年からの世界的景気低迷の影響を受け、チラシやカタログなどの商業用印刷用紙の販売も低調で、板紙も段ボール原紙の需要が低迷し、依然として減産、生産調整の段階が続いています。また、海外からの安価な紙の輸入が増えており国内業界は厳しい状況にあります。

このような環境下、当部門は収益改善に鋭意取り組みましたが、販売数量が伸びず厳しい結果となりました。海外では、中国が紙板紙の生産量で初めて米国を抜いて世界1位になり、中国における需要も長期的には今後も拡大基調にあります。当期間中の海外事業につきましては、国内と同様に景気減速の影響を受け、大きな伸びは期待できない状況です。



当部門の売上高は25億2千7百万円で、前年同四半期に比べ6億9千7百万円(△21.6%)の減収となりました。営業利益は1億9千4百万円と前年同四半期に比べ2千8百万円(△13.0%)の減益となりました。

#### (電子材料事業)

当第1四半期連結会計期間の当部門に関連する自動車業界と電機業界の動向は、共に前3ヶ月の最悪期を脱し、回復基調にあります。しかしながら好調に推移した前年同四半期に比較すると自動車の生産台数は約半減しており、電機分野も2桁の落ち込みを見せており、先行きに不透明な状況が続いています。

当部門の売上高は5億9千万円で、前年同四半期に比べ6億4千8百万円(△52.3%)の減収となりました。営業利益は3千5百万円の赤字となり、前年同四半期に比べ1億6千6百万円の減益となりました。

②所在地別セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### (日本)

日本におきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により厳しい結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は63億5千万円で、前年同四半期に比べ15億2千万円(△19.3%)の減収となりました。営業利益は6億6千3百万円と前年同四半期に比べ2千万円(△3.0%)の減益となりました。

#### (南北アメリカ)

南北アメリカにおきましては、米国での景気減速の影響を受ける結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は7億4千5百万円で、前年同四半期に比べ2億6千万円(△25.9%)の減収となりました。営業利益は8千5百万円の赤字と前年同四半期に比べ1億4千1百万円の減益となりました。

#### (アジア)

アジアにおきましては、米国発の金融危機が世界中に影響を及ぼした結果、深刻な消費後退にともなう需要の減退により、比較的堅調であった中国子会社も厳しい結果となり、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は4億5千8百万円で、前年同四半期に比べ5億8千1百万円(△55.9%)の減収となりました。営業利益は5千7百万円と前年同四半期に比べ6千4百万円(△52.9%)の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ3億8千6百万円増加しました。自己資本比率は58.9%となりました。増減の主なものは、流動資産では利益が増加したため現金及び預金が3億9千8百万円増加し、固定資産では市場価格回復の影響もあり投資有価証券が2億6千6百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が減少したため支払手形及び買掛金が5億2千7百万円減少しており、設備投資資金として長期借入金が2億9千9百万円増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、43億5千9百万円となり、前連結会計年度末より3億9千8百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億3千万円(前第1四半期連結会計期間に比べ2億5千万円増加)となりました。これは、仕入債務の減少額が5億7千7百万円ありましたが、減価償却費3億9千8百万円計上及び売上債権が3億9千4百万円減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、1億6千万円（前第1四半期連結会計期間に比べ3億7百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が5千3百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、1億円（前第1四半期連結会計期間に比べ2千2百万円増加）となりました。これは、借入金の借入による資金の増加があったものの、配当金の支払い等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億4百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,831,000	25,831	—
単元未満株式	普通株式 125,396	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,831	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権25個は含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水 足671番地の4	124,000	—	124,000	0.4
計	—	124,000	—	124,000	0.4

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	376	375	428
最低(円)	322	329	359

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,363,780	3,965,094
受取手形及び売掛金	9,885,152	10,174,599
有価証券	99,920	—
商品及び製品	2,281,927	2,248,206
原材料及び貯蔵品	2,948,066	3,016,743
その他	935,024	1,062,012
貸倒引当金	△33,963	△33,878
流動資産合計	20,479,908	20,432,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,224,377	※1 5,052,369
土地	8,060,359	8,053,617
その他（純額）	※1 3,654,891	※1 3,876,581
有形固定資産合計	16,939,628	16,982,568
無形固定資産		
無形固定資産	945,019	923,952
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665,621	4,399,380
その他	2,200,634	2,105,621
貸倒引当金	△26,137	△26,137
投資その他の資産合計	6,840,118	6,478,864
固定資産合計	24,724,766	24,385,385
資産合計	45,204,675	44,818,164

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087,328	4,615,132
短期借入金	6,951,383	6,922,503
1年内返済予定の長期借入金	556,143	532,968
未払法人税等	61,997	91,585
その他	1,622,357	1,438,987
流動負債合計	13,279,210	13,601,177
固定負債		
長期借入金	1,693,595	1,393,826
退職給付引当金	561,749	539,890
役員退職慰労引当金	319,030	336,070
長期預り保証金	1,211,513	1,233,553
その他	599,954	533,966
固定負債合計	4,385,842	4,037,306
負債合計	17,665,052	17,638,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	7,571,517	7,601,297
自己株式	△59,108	△58,843
株主資本合計	27,269,740	27,299,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,890	△385,114
繰延ヘッジ損益	—	874
為替換算調整勘定	△548,352	△644,077
評価・換算差額等合計	△650,243	△1,028,317
少数株主持分	920,125	908,213
純資産合計	27,539,622	27,179,680
負債純資産合計	45,204,675	44,818,164



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,475,304	7,313,487
売上原価	7,497,970	5,532,870
売上総利益	1,977,334	1,780,617
販売費及び一般管理費	※1 1,775,542	※1 1,517,651
営業利益	201,792	262,965
営業外収益		
受取利息	8,197	7,470
受取配当金	31,551	18,462
不動産賃貸料	32,139	31,680
その他	75,806	34,742
営業外収益合計	147,694	92,356
営業外費用		
支払利息	60,380	47,842
その他	19,516	9,066
営業外費用合計	79,897	56,908
経常利益	269,589	298,413
特別利益	—	20,000
税金等調整前四半期純利益	269,589	318,413
法人税、住民税及び事業税	72,775	35,766
法人税等調整額	39,304	157,878
法人税等合計	112,079	193,644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27,067	△1,185
四半期純利益	130,442	125,954

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269,589	318,413
減価償却費	369,060	398,713
のれん償却額	248	508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,561	△2,368
受取利息及び受取配当金	△39,749	△25,932
支払利息	60,380	47,842
為替差損益(△は益)	623	△7,047
持分法による投資損益(△は益)	△11,004	△4,796
有形固定資産売却損益(△は益)	△560	△656
売上債権の増減額(△は増加)	271,339	394,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,489	129,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,457	△577,045
その他	△110,021	45,110
小計	416,498	716,110
利息及び配当金の受取額	53,235	32,664
利息の支払額	△56,989	△51,327
法人税等の支払額	△32,305	△66,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,438	630,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△438,791	△214,934
有形固定資産の売却による収入	14,547	999
投資有価証券の取得による支出	△50,328	△752
投資有価証券の売却による収入	61,297	53,992
貸付けによる支出	△50,000	△800
貸付金の回収による収入	335	240
その他	△4,868	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,808	△160,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	347,849	△136,685
長期借入れによる収入	—	305,510
長期借入金の返済による支出	△23,690	△48,093
配当金の支払額	△311,544	△155,733
少数株主への配当金の支払額	△48,335	△35,671
会員預り金の返還による支出	△42,990	△22,040
その他	—	△8,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,710	△100,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,925	28,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,004	398,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656	3,960,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,806,652	※1 4,359,322

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,529,590千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,136,268千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額
運搬費 365,677千円	運搬費 249,091千円
研究費 355,047千円	研究費 304,376千円
従業員給与 300,982千円	従業員給与 286,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,806,814千円	現金及び預金 4,363,780千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△162</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△4,458</u>
現金及び現金同等物 2,806,652千円	現金及び現金同等物 4,359,322千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	125,513

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,733	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,956,375	3,224,621	1,238,265	56,042	9,475,304	—	9,475,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,956,375	3,224,621	1,238,265	56,042	9,475,304	(—)	9,475,304
営業利益(又は営業損失△)	372,950	223,096	131,193	△22,588	704,650	(502,858)	201,792

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……電子材料

④その他事業……不動産管理事業等

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、樹脂化成品事業で14,239千円、製紙用薬品事業で8,414千円、電子材料事業で7,556千円それぞれ減少しております。

3 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、電子材料事業において5,729千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	(—)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	526,544	194,198	△35,563	△4,290	680,888	(417,922)	262,965

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……電子材料

④その他事業……不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,670,879	974,552	829,873	—	9,475,304	—	9,475,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,516	31,701	209,331	—	440,549	(440,549)	—
計	7,870,395	1,006,253	1,039,205	—	9,915,854	(440,549)	9,475,304
営業利益(又は営業損失△)	683,480	55,520	122,476	△ 53,769	807,708	(605,916)	201,792

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア ……………中国・マレーシア他

(3) その他 ……………欧州他

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において30,210千円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において5,729千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,230,524	718,640	350,147	14,174	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,619	27,285	108,002	—	254,907	(254,907)	—
計	6,350,144	745,925	458,150	14,174	7,568,395	(254,907)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	663,019	△85,974	57,705	△9,918	624,831	(361,865)	262,965

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ………米国・ブラジル

(2) アジア ……………中国・マレーシア他

(3) その他 ……………欧州他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	981,412	1,075,313	—	2,056,725
II 連結売上高(千円)				9,475,304
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	11.3	—	21.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア他

(3)その他 ……………欧州他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	721,057	456,392	14,174	1,191,625
II 連結売上高(千円)				7,313,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	6.2	0.2	16.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2)アジア ……………中国・マレーシア他

(3)その他 ……………欧州他



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,025.61 円	1,012.17 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 5.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 - 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 4.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 - 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	130,442	125,954
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,442	125,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,962	25,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)期末配当については、平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 155,733千円
- ②1株当たりの金額 6円
- ③支払請求権の効力発行日及び支払開始日 平成21年6月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

ハリマ化成株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月12日
<b>【会社名】</b>	ハリマ化成株式会社
<b>【英訳名】</b>	HARIMA CHEMICALS, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 長谷川吉弘
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第68期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。